

(第一類 第三號)

第四十回國會衆議院

法務委員會議

錄 第十号

昭和三十七年三月一日(木曜日)委員会において、次の通り小委員及び小委員長を選任した。

二月十八日  
委員一萬田尙登君辞任につき、その  
補欠として森山欽司君が議長の指名  
で委員に選任された。

池田 清志君 稲葉  
林 博君 赤松 勇君  
坪野 米男君  
再審制度調査小委員長

本日の会議に付した案件

小委員会設置並びに小委員及び小委員長選任に関する件

参考人出頭要求に関する件

民法の一部を改正する法律案(内閣提出第九四号)

法務行政及び人権擁護に関する件

○河本委員長 これより会議を開きま  
す。

を一掃しなければならない。すなわち、問題は政治にある。政治の盲点として、あのようないふしが起きたのである。池田内閣も、この事件につきましては深く遺憾の意を表すると同時に、これが是正のために、すなわち先ほど申し上げましたような社会的な要因を一掃するための政策を行なうということを当時言明したことは官房長官御存じの通りであります。

そこでお尋ねしたいと思うのでありますけれども、昭和三十七年度の予算是、ただいま予算委員会において審議

七年度の予算の中には、これに対する対策、こういったものが予算上どのように出ているかということをお尋ねいたします。

○大平政府委員 労働省と厚生省、文部省、三省にわたりまして、それぞれ処置いたしましたが、労働省におきましては、大阪府の労働部の分室を現地に設けるというような措置とあわせて、釜ヶ崎における労働者は、その生活の環境等から見まして、公共職業安定所の利用におなじみが少ない、一般の日雇いの労働者に比べまして種々

設中でありますことは、赤松委員も御案内の通りでございます。なお、昭和三十七年度におきましては、府及び市の要望に基づきまして、さらに生活館一ヵ所、第二愛隣館と/orもの建設を計画いたしております。

○赤松委員 蓬ケ崎対策は社会保障の一環としておやりになるかどうか、また全国的なスラム街対策の一環としておやりになるのか、このことをお尋ねいたします。

○大平政府委員 私どもの基本的な姿勢は、先ほど赤松委員も触れられましたように、やはりこういった事態発生の社会的な要因の除去という点に重点を置いておるわけでございまして、そういう角度から施策を進めて参りたいと考えております。

におきましては、社会保障に関する問題が、自民党と社会党の争点の一つになると思うのです。すなわち、政府与党と野党との争点の一つになると思う。従つて、いよいよ社会党も四月から全国遊説を始めますから、その際に広くこれを国民の前に明らかにし、こうして政府と社会党の社会保障に対する熱意あるいは施策の内容を説明する必要があります。従いまして、特に官房長官の出席をお願いいたしましたのは、この間予算の分科会で、大蔵大

う決定が行なわれたということを、私は社会労働委員長から報告を受けておるのであります。

そこでお尋ねしたいのは、昭和三十一年度の予算の中には、これに対する対策、こういったものが予算上どのように出ているかということをお尋ねいたします。

○大阪政府委員 労働省と厚生省、文部省、三省にわたりまして、それぞれ処置いたしましたが、労働省におきましては、大阪府の労働部の分室を現地に設けるというような措置とあわせまして、金ヶ崎における労働者は、その生活の環境等から見まして、公共職業安定所の利用におなじみが少ない、一般の日雇いの労働者に比べまして種々の困難がござりますので、これらの地区の労働者の安定所利用を促進するため周知宣伝の活動、手配師利用求人の調査指導を行なう一方、今申しましたように、労働部の分室を設置いたしまして、就業のあっせんを行なつておるわけでございます。明年度におきましては、これら金ヶ崎地区労働者の就労の一そりの安定と福祉の向上をはかるために、この地区に公益法人を設置せしめて、無料の職業紹介及び生活相談を行なわせるとともに、食堂、宿泊施設等の福祉施設を付置いたしまして、労働福祉の施策を推進することといたしております。

厚生省におきましては、事件発生前において、すでに今年度の事業として金ヶ崎地区に生活館一ヵ所を設置する

ことといたしまして、事件発生後大阪府並びに大阪市当局と連絡をとつて、地区住民の要望を取り入れつて当初計画の規模を拡大いたしまして、現在建設中でありますことは、赤松委員も御案内の通りでござります。なお、昭和三十七年度におきましては、府及び市の要望に基づきまして、さらに生活館一ヵ所、第二愛隣館というものの建設を計画いたしております。

○赤松委員 釜ヶ崎対策は社会保障の一環としておやりになるかどうか、また全国的なスラム街対策の一環としておやりになるのか、このことをお尋ねいたします。

○大平政府委員 私どもの基本的な姿勢は、先ほど赤松委員も触れられましたように、やはりこういった事態發生の社会的な要因の除去という点に重点を置いておるわけでございまして、そういう角度から施策を進めて参りたいと考えております。

○赤松委員 おそらく次の参議院選挙におきましては、社会保障に関する問題が、自民党と社会党の争点の一つになると思うのです。すなわち、政府与党と野党との争点の一つになると思う。従つて、いよいよ社会党も四月から全国遊説を始めますから、その際に広くこれを国民の前に明らかにし、しこうして政府と社会党の社会保障に対する熱意あるいは施策の内容を説明する必要があります。従いまして、特に官房長官の出席をお願いいたしましたのは、この間予算の分科会で、大蔵大

臣にこまかいことは聞きました。本来をいえば、これは内閣総理大臣に聞くべき性質のものでありますけれども、今予算の途上でありますして、多少遠慮いたしまして、総理の代理として官房長官にお尋ねしておるわけです。

今お尋ねをすると  
社会保障の一環としてやるのだという御返事でありますと  
す。そういたしますと、社会保障の一環としてやるということならば、予算の立て方も、おのずから政府独自の予算といふものが出てこなければなりませんが、せんがそれが労働省、厚生省予算の中にどこにござりますか。

○大平政府委員 費目別の配置は、政府委員の方から承っていたいと思います。

○本多謙三 そしは官房長官よりお尋ね

の方が詳しい。社会労働委員をやっておりますから、労働省予算も厚生省予算も私の方が詳しい。あなたに聞きたいのは、予算のこまかい内容を聞こうとしておるのではありません。その点は事務当局でもいい。それでは予算を紹介いたしましょう。厚生省予算は、スラム街対策として、三十七年度予算の中には三千百五十五万円計上されております。それから労働省の予算は二百万円、これが計上されているわけですね。この内容につきましては、私十分存じております。従つて、内容にも問題はあるわけなんですが、この予算を出すところの先ほどおっしゃった姿勢ですね。姿勢の問題なんです。姿勢の問題は、事務当局の役人諸君に聞きましたても出てこないと思うのです。私は政治の筋を聞いておるわけなんですが、こまかい予算上の数字でなしに、政治の筋を聞いておるわけなんです。

つまり、昨年あの事件が発生したときに、再びこういう事件が発生しないよううに予算上の措置を講じます、こういうことを政府は明言しておる。そうでしょう。それならば、予算の上に、当時政府が国民に約束し、国会に約束したもののが出てこなければならぬはずだ。出でないじやありませんか。政府独自の予算というものが出ていないじやないか。その予算の内容は政府独自のものですか。うるるに事務当局の算だつて全部これは補助金なんですよ。政府独自の予算なんといふのは、ないじやないですか。スマム街対策の姿勢というもの、政治の姿勢といふものは、今のように貧弱な財源を持つ地方政府に依存しておったのでは、再び第二、第三の釜ヶ崎事件が起ります。だから當時私どもは、地方公共団体にまかせるのじやなしに、政府社会保障の一環として大きな予算を編成して、政府みずからの方手でおやりなさい、やりましょう、こう言つたが、どこにその予算が出ておりますか。官房長官よくわからぬから、僕が説明してあげる。いいですか。この厚生省関係のスマム街対策として出ておるのは、不良環境地区対策費三千五百五十万円で聞いて、そうして三千五百五十五万円計上しております、こういつて大きな額をして答弁しておる。じようだんじやありません。この三千五百五十五万円で一体何の対策がやれますか。釜ヶ崎一

とがやれますか。まして三千百五十五万円で満足なところです。官房長官よく聞いて下さい。都市のスラム街全部です。ドヤ街、バタヤ街、それからアイヌの集団地区及び部落民、いわゆる同和地区まで含んでおるのでありますよ。これら全部を含んだ不良環境地区対策費というものが三千五百五十万円。この予算でもってスラム街の一掃をりますなんて大きなことが言えますか。そうして一体何を作りますか。内訳は、生活館を作ります、その補助金は二分の一、そうして今全国に七カ所のものを十三カ所に作ります、六カ所ふやすだけだ。これがスラム街対策の実体なんです。共同浴場を作ります、これも補助金が二分の一、そうして八カ所を十一カ所にします、これも三カ所ふやすだけ。共同作業場を設置いたします、これは九十七万円、二カ所作る。それから共同炊事場、これも二カ所、二十八万円。共同作業場も作ります、百五万円、これは六カ所。下水排水路整備補助金として四カ所八十八万円、これはなんですね、恐るべき池田内閣の社会保障費の一環なんです。スラム街対策の実体なんですね。労働省予算はどうか。今あなたは職安の問題を言つたけれども、政府の無能と無策のために、あの釜ヶ崎事件が発生して、大阪府の知事はあわせました。元来あの問題は労働省がやるべき性質のものだ。それをあの事件が発生しましたために、大阪府は自分の予算で、本来大阪府の予算でやるべき性質のものではない。それを大阪府は、労働部の分室というものをあすこに設けて、そうして労働部の分室が職安事業を代

行した。これは職安法違反ですよ。ならないことだから、前向きの姿勢だから、われわれは目をつむってこれに文句を言わなかつた。これはごまかしと申しますが、政府の無能、無策のため、やむを得ず地方公共団体が負担をなす財源から応急手当をしなければならなかつたというのが、あの大阪府の労働部の分室になつて現われてゐる。そして今も労働省予算なんて官房長官は一千二百万円じゃないか。一千二百万円で、もつて何をやるかといえば、生活相談とか、食堂とか、宿泊施設をやる。出さぬよりは出した方がいいですよ。しかし実態を言えば、また今年第二の釜ヶ崎事件が発生すると、予算をちつとも計上していないと困るというので、総理府の治安関係担当の諸君などが集まって、とにかくちょっとびりでもよいから予算の頭を出しておいてくれ、そうすれば第二の釜ヶ崎事件が起きても、予算の手当はしてありますといつて世間に申しわけは立つ、そういう者の方から出ておる。それでもつて第三の釜ヶ崎事件を防ぐ、まことに遺憾であります。これは政治の貧困から生まれるところの欠陥でありません。そこで、私は特に法務大臣もおられますので、法務大臣と官房長官に言つておきたいことがある。それは当委員会が釜ヶ崎を昨年調査した、これは同僚委員諸君がみな一緒に行つた。行つて、そうして大阪府におけるところの治安当局からいろいろ事情を聴取した。その席上で大阪高檢の検事長はどう言つたか。いいですか、これ

は大阪高検の検事長の言葉ですよ。われわれが言っているんじゃない。その席上で、特に法務委員の皆さんに申し上げたいのは、一触即発、マッチの軸をすつとすつて一本つけば、ぱっと爆発するような地区は釜ヶ崎だけではありません。もつと一触即発の地区があります。それは尼崎であります。それは尼崎であります。神戸のスマ街だ。われわれ治安当局としては、問題が発生してからそれを押さえても、一時は押さえがきいても、それは恒久対策にならぬ。従つて、われわれが出動しなくてもいいように、治安当局が手を出さなくともいいような施策を政府によつてとらせるようになつてもらいたい。そうでなければ治安当局としては責任が負えないということを言つてゐる。これをどう聞きますか、責任が負えないと言つてゐる。今度の釜ヶ崎事件は、共産党の扇動で起きた事件でもありますんし、社会党、自民党的扇動で起きた事件でもありますん。これを科学的に調査するためには、大阪市の依頼によりまして、和歌山大学を初めその他の若手教授が社会科学研究会というものを持つて、約三ヶ月間にわたつて、作業衣を着、ボロをまとつて、そしてあのドヤ街に入つて、三ヶ月の間あの生態をつぶさに調査をいたしまして、その調査の結果が一冊の本にまとまってここに出ておる。これを読んでごらんなさい。涙なづくしては読まない。釜ヶ崎は、あそこの住宅は日本で一番高いんですよ。たとえばここに出ておるところの統計によれば、〇・八疊のそれが一晩二百円から二百五十円、これを今の高級パートに直してみなさい。それからこでは、われわれ法務委員会の調査に

よつて、またその当時大阪の社会科学  
研究会の学者諸君の報告によると、  
あそこに暴力団が二〇%いる。この  
二〇%の暴力団を一掃すれば、あとの  
八〇%は善良な人だ。たとえば抜けな  
い老人もおる、すでに労働能力を失つ  
た身体障害者もおる、あるいは未亡  
人、あるいは親のない子供、そういう  
者がたくさんいるけれども、しかし、  
これは全体としては政治によつて救え  
る人なんだ。問題は二〇%の暴力団だ  
といふことをここで言つておるが、そ  
の暴力団の内容を申し上げますと、  
今、まだ公然とあの地区において大手  
を振つて君臨している。われわれが  
行つたら、変な何か、僕はよくわから  
ないけれども、こんな帽子をかぶつ  
て細いズボンをはいたぐれん隊がずっと  
いるわけなんです。われわれの姿を見  
ると、すつと逃げてしまう、しばらく  
するとまたすつと集まつてくる。法務  
大臣一ペんごらんなさい。そうして何  
組というのが入口に木刀をすつと並  
べて、鉄かぶとをすつと並べて、そし  
てちようちんをすつと並べている。い  
ざというときには、みなその鉄かぶと  
をかぶつて木刀を持つて、ちようちん  
をかざして行くわけです。これはもう  
すでに戦時状態です。朝八時から夕方  
まで、弁当代として、大体子供を預け  
るのに一日二百円で預けていく、そ  
して母親は日雇い労務やその他に出か  
ける。それから夕方から夜十二時まで  
は二百五十円、別に住み込みの場合は  
月に九千円から一万円だ。それから子  
供を預けることのできない人は、子供  
は五十円食事代を渡して出していく。こ  
れは子供がよくなるわけがありませ  
ん。五十円もらって貰い食いの癖を覚  
え、ふらふら遊んでいるからだんだん  
不良化していく、学校へは行かない、  
こういう状態だ。これを母親は監督する  
わけにいかない。先ほど申し上げま  
したように、住宅などは〇・八畳に対  
しまして二百円から二百五十円という  
ような状態なんです。こういうように  
暴力団と、麻薬が香港から神戸経由で  
入つてくるけれども、この麻薬と暴力  
と売春と今言つた窃盜、強盗、こう  
いったものがあるに入りはじつてい  
る。このスラム街です。釜ヶ崎一ヵ所  
だけだつて三千万円ぐらいの予算を投  
じたところでどうにもならぬ。それが  
厚生省の計上しておるところの予算と  
いうものは、全国のスラム街、さらには  
アイヌの部落、そして同和地区であ  
るところの部落民を含んだこういう地  
区全体にわたるところの対策が三千百  
五十五万円、これが池田内閣の実態な  
んです。そこで私は大蔵大臣に言つ  
た。参議院選挙の際に明らかにしま  
す。これでは池田内閣の独自のスラム  
街対策というものはないじやありません  
か、全部補助金制度じやありません  
か、こう言つた。そうすると、大蔵大  
臣がこういう答弁をした。いやごもつ  
ともでござります。しかし、今の予算  
の立て方がこういうように、補助金制  
度になつておりますのでと、こういう  
答弁をしておる。これは昨年釜ヶ崎事  
件が発生する以前の考え方なので、そ  
の以前ならばそういう答弁だつて世の  
中は通用する。ところが、あの事件が  
発生をして池田内閣は、再びこういう  
事件が発生しないように政府はこれを  
三十七年度の予算において手当をいた  
します、その施策をいたしますという  
ことをちゃんと約束をしておる。地方

公共団体に依存して、その貧弱な財源に依存して、労働省予算を一千万円ばかり、厚生省予算を、今言つたように、全国に三千万円ばらまいて、これでスラム街対策でござります、不良環境地図一掃の施策でござりますとえらうなことが言えますか。私は、もうすぐでに今予算が衆議院を通過しようとしておるこの段階において、官房長官に、今追加予算を出せのあるいは予算の修正をやれとの言つてみたところで、実際は不可能でしよう。だからそういうことは私は申しません。そこで昭和三十八年度の予算の上に、昨年われわれに約束したように、補助金制度に依存をしないで政府独自のこれらの人々のスラム街対策の予算を計上しておやりになるかどうか。今こういうシステムがあるならば、このシステムを改善して、そぞうして政府みずからが――たとえば阪釜ヶ崎におけるところの隣保館の問題だつて、あれは大阪市にみなまかしておる。それにちよつびり補助金をやつしているだけじゃないですか。ところが、政府は、今度は国民にもの言ふうときには、政府は釜ヶ崎に愛隣館を建てました、そういうなにを建てました、こう言う。何を言つておるんだ。どういう姿勢でお臨みになるか、ごまかしです。だから三十八年度予算ではどういう姿勢でありますか。それは要りません。その一点だけ私は聞いておきたい。

ことになつております。その制度がないわけない、國が直接責任主体になつておられという御提言のよう辯論いたしましたが、この問題は、地方自治制度との関連におきまして十分検討を要する問題である。これはもう赤松委員が御了承願えると思うのでござりますが、ただ問題は、補助の形でやつておるが、補助金はあまり小さいではないか力があつたと思うのでございますが、小さながらこういう施設が芽ばえて参りました。これは本委員会の御懇意等大へんせつからくこういった仕事に手を染めたのでわけござりますから、これを愛惜していただきまして、年々歳々充実していく方向に私どもも考えて参るという方向に私もも考えて参る。従つて明三十八年度におきましても、今御提言ございました御趣旨をくみまして、できるだけ努力するつもりでござります。

ないならできないでよろしい。それを  
国民の前に明らかにして、大平官房長  
官は池田総理にかわって答弁をしまし  
たが、こういう答弁でありましたとい  
うこと率直に私は国民に訴えますか  
ら、それはそれでいいわけです。そう  
すると、三十八年度の予算の上では、  
あくまでも地方公共団体の補助金に依  
存しながらぼつぼつやつしていくのだ、  
こういう考え方でよろしうございま  
すね。

○大平政府委員 予算の立て方の問題  
は先ほど申しました通り、地方自治制  
度との関係で、直接政府の仕事にする  
かどうかという点については、ここで  
私が今どうするというようなことを申  
し上げられませんで、検討をする問  
題だと先ほど申ししたわけでございま  
す。

○赤松委員 僕は、一つ例をあげま  
しょう。たとえば鎌ヶ崎のあそこに私  
鉄あるいは国鉄が通っておりますね。  
あの鉄道用地のところに、その辺の板  
ぎれを拾ってきてぽんぽんと小屋を建  
ててしまう。もう動きません。これを人  
に貸すのです。あるいはその中に十人  
なら十人というものを収容して、宿の  
かわり、まあパラック・ホテルになる  
わけです。それでいぶんもうけている  
わけです。ところが大阪市の連中が  
行つたって立ちのきませんよ。下手に  
やれば、これをやられるのですから。  
だから吏員もこわいから無理には言わ  
ない。ただ、一つ届け出てくれ、こう  
いうことを言うのです。届け出たら、  
もうこれは合法的に、地上権というの  
か、居住権というのか、そういうもの  
ができてしまう。そこで手をやいでい  
るのです。これは大阪市だけの力では

何ともできないのです。こういうスラム街対策というものは大阪市だけの力では何ともできないのです。そこまで何ともできないのです。そこまで何ともできないのです。だからああいう事件が発生したのです。ですから思い切って、たとえば不良環境地区、スラム街の環境を改善するための法律案をお出しになったらしいじゃないですか。そうして住宅も十階建でもアパートを、ずっとあの不良地区を一掃して、建てていくといふ、別個にそういうスラム街対策といふやうなこともやりになつたらどうです。僕らが見たらまだあき地がありましたよ。

暴力団の一掃にしたって、大阪府の警察本部にまかしたってダメです。だから政府の中で総合的にこれを行なうところの姿勢というものが出てこなければだめなんです。それを私は言つてゐるのですよ。あなたは、補助金制度になつておる、そのシステムは変えられないということならば、来年でも若干予算がふえたつて同じような姿勢しか出でこない、こういうことになるわけです。あなた禪坊主みたいなことを言つたから、何ぼここでやつても禅問答みたいになつて、びんとこないのだけれども、この間大蔵大臣は、三十八年度予算では一つ考えますといふことを言っておりますから、一つ三十九年度予算ではよく大蔵大臣と相談し、さらに総理大臣とも相談していたので、この夏再びあの事件が発生しました今度は承知しませんよ。ちゃんと大蔵大臣から言質を取つておるのであります。あなたに対しても、今私どもは言つべきことを言つたのですから、今度

は相当覚悟してもらわなければならぬと思うのです。  
ついでに、法務大臣にお尋ねしますから、あなたもよく聞いておいてもらいたい。というのは、まだたくさんある対策は建設省だなんて言つておらずに、別個にそういうスラム街対策といふやうなことを持つてこなかつたのです。そこで、あそここの受刑者——今は僕はちよつと表を持つてこなかつたのですが、二千人くらいいましたか、あの受刑者の中の四百人が暴力団で、暴力関係で入つておる連中なんです。ですから、看守もその辺の初犯の受刑者を扱うのと違つて、こいつらは百戦練磨で十分鍛えられたやつですか

ら、従つて一つ間違えばやはり暴力事件が所内で発生をすると、いうことがら、その看守の肉体的、精神的の疲労度というものは非常に強いわけです。これら組に属しておるわけでありますけれども、こういう連中を扱うのに大へん困つておる。しかも人員不足のために完全な週休制がとれない、労働時間がオーバーになるということから——

まあ飯にもいろいろ問題がありましたのが、食事のことはしばらくおくとしても、この刑務所、つまり法務大臣の管轄する方面的労働関係は、私は一番おかれども、この間大蔵大臣も、この間大蔵大臣は、

この点につきましては、法務大臣、今この簽ヶ崎の問題でも、検察当局がそが、食事のことはしばらくおくとしても、この刑務所、つまり法務大臣の管轄する方面的労働関係は、私は一番おかれども、この間大蔵大臣も、この間大蔵大臣は、

いといふ主張をしたのであります。不幸にして、いろいろな衡上、これまたやむを得ぬ点もありますために、いまだに実現に至っておりません。こうした問題についても、何とか私はある危険な勤務にさらされてやつておる人たちに對して、万一千のことがあつた場合に、今程度のほう賞でいいかというと、どうもいよいよ思えます。こうした問題も実はたくさんござりますので、非常に適切な御意見を拝聴いたしまして、むしろ私の微力をおわびする次第でございます。今後なお一そうち努力いたしたいと思います。

○大平政府委員 法務大臣等と協力いたしまして、最善を尽くします。

○小島委員 関連質問でちょっとお尋ねしたいのですが、看守の増員という問題ですが、全国平均で刑務所をとると、大蔵省の言う通りに、この程度でいいという数字が出ても、そういうふうな特殊な場刑務所とか、たくさん収容し過ぎてはいるとか、しなければならぬという状態のところに対しても、何か特別の取り扱いをするという方法はできないものですか、大蔵省と相談して。

○植木国務大臣 ただいまの収容人員の多寡と現在の看守定員の割合の問題になるのであります。この点につきましては、なるほど大蔵省の言うような考え方もあり立たぬのじゃないのであります。しかしながら、それは現実の問題として、すでに予算上規定になつております看守の定員と、そうしてそれに対する犯人、収容人員の増加の問題でありますが、これにはやはり、かりに三十人の収容者がある場合、三十人に三交代で六人要るものと

仮定いたしますと、その割合はそれでいいかもしません。しかしながら、一つの刑務所が一単位として運営されていきますためには、やはり最小限度、ただ看守の数と収容人員の数だけでは割り切れぬものが相当数あるのです。その問題について大蔵省とわれわれとの間になかなか意見の食い違いがあるって、それが実現することができない。だから本来から言えば、収容人員が少ないところでは、多いところへどんどん持つていつたらいじやないかというふうに大蔵省から言われますけれども、しかし実際問題としては、最小限度保守の要員その他事務職員も要りますし、なかなかそれをはずしては十分ではございません。しかしそれは、部内で実はやりくりいたしまして、でき得る限りの措置は講じて、多いところの方はふやして、収容人員の少ないところは減らしていくというような、できる限りの実際上の措置は講じておる次第であります。しかし、まだまだわれわれとしては、もつと増加してもらいたいという要望をしているのですが、これがなかなか実現できないのが実情でございます。

いただきたいということを望んでおきます。  
それから法務大臣には、実は昨日僕は最後に、あまり本人が興奮しちゃつて、あのベースに巻き込まれて、法務大臣の所信をお伺いすることを忘れちゃつたのですが、あの吉田君の件に関するあなたの所信、この点について一つお伺いしてみたい。特に再審制度に関する問題等についても一つ考えていただきたい、こういうよう風に思うのあります。しかし、いかがでありますか。  
**○植木国務大臣** 昨日のいわゆる吉田石松氏のあの事件につきまして、私も若干書類を見、またきのうその日本人の顔も見まして、発言も聞きまして、全く感慨無量でございました。もし――今さらそんな言葉を使うと、お前はまだ疑つているのかとおしゃりをこうむるかもしれません、もし吉田氏の言う通りであるとしますと、ほんとうに国家として何とおわびしていいかわからぬ、ほんとうに気の毒な、重大な問題であると思います。私は、なるほど裁判官あるいは検察当局も、常に慎重な用意で、そうして十分手を尽くして調べたのだとは思います。従つて、十分記録も見たり、またそれこそ紙背に徹する眼光で考えなければならぬのだろうと思ひますけれども、きょうまであれに関与せられた三回の裁判あるいは何回かの再審あるいは情願等々の問題の際における役所の人たちの判断というものは、よほどこれは気をつけなければならぬ問題であると考えます。今回のこの具体的の事件そのものについては、どうすればよいか、私はやはり、目下最高裁において抗告の審理中でございますから、その結論を得ます。

ちたいと思いますが、まだわれわれ当局といたしましては、裁判関係の書類が焼失その他でもうなくなつてゐる部分もあるそうでありまして、その当時の真相をいま一度考え方をしてみる材料も十分残つておるかどうか非常に疑問はありますけれども、よほど考えねばいかぬ、こう思ひます。

一般論といたしましては、きのうも赤松委員の御意見にもありました通り、現在の再審の制度、法規の現状があれでいいかどうか、非常に狹められている。それをもう少し広げる必要があるのじやないかというような問題。一面におきましては、これはもちろん基本論でありますけれども、裁判で決定しました、十分慎重な審理の結果、裁判で決定したものに対するその結論を尊重していくかなければならぬ問題は、これまた非常に、社会秩序全般から考えて、当然のことでもあります。しかしその間、個人の人権の尊重という問題を考えあわしますときに、よほどこれは反省をし、研究をして、そうして、とにかく今の法制ではいかぬのじやないか、もう少し研究の必要があり、若干そこには新しい考え方で十分一つ見直す必要があるのでないか、かのように考へる次第であります。

○河本委員長 志賀義雄君。

○志賀(義)委員 ただいまの事件に加えて、もう一つ、徳島のラジオ商殺しの婦人が和歌山刑務所に入つております。これは店員が偽証したということを申し出しているし、別に真犯人とみずから名乗つて出た者がおるのであります。その婦人が今たしか懲役十五年で服役しております。本人は、どうもいろいろなどころで立き入りをさせら

れでいると思うのであります。家族の人、あるいは地元の人、新聞社の人、それから法曹界の人で、この問題を明らかにしようという運動があります。この法務委員会でも、かつて神近市子さんが、委員として取り上げられたことがありました。ただいま、吉田事件についての法務大臣の御意見を承りましたが、これもあわせて御調査を願いたいと思います。

なお、きょう資料要求をいたしたいのは、警察官けん銃使用及び取扱規範というものが今あります。これを四月一日から改めて、新しい要領として、ピストルの使用の方法を具体的に定めた服務要領を国家公文委員会規則として施行するという基本方針を、全国都道府県警察警務関係課長会議で去る二月二十七日にきめております。このけん銃使用に関する現行規範と、今度の新しい服務要領、これがどういうものであるかということを、この法務委員会の方へ知らしていただきたいと思いますので、そのように法務委員長の方で、理事会にお諮りの上、お願ひしたいと思います。と申しますのは、けさの朝日新聞に、去る二十七日、札幌中央署の岡田基伸巡査が強盜犯人を見て射殺した小林政雄というのが、実は強盜犯人ではなかったと、翌二十八日午後、北海道警察本部で発表しております。これは一人の婦人、保健婦の南川まさ子さんというのが短刀を持つた男に襲われ、千二百円入りの財布を奪われたたんだから、これだらうというのでそろそろここによつてお話を

布を持っていないので、犯人は別にあるものと思われるということを、特に翌日、北海道警察本部で発表しております。そうなりますと、問題は、この事件 자체も網明さるべきであります。が、こういう調子だと、新しい指導要領で、もっとどんどん撲滅てということになつておるそとであります。そういうなつておるそとであります。そういうなつておるそとであります。それなりますと、強盗ならともかく、またぞろ國民一般の民主運動なんかにこういふことをやられては、はなはだ困りますので、一体どういうことをやるうとするのか。そのうち小島君なんかもやられるかもしれない。よく法務委員会で見ておく必要があります。それを一つ、委員長の方で資料要求をしていただきたいと思います。

○河本委員長 志賀君のただいまの御発言につきましては、次回の理事会に諮り決定をいたします。

○河本委員長 民法の一部を改正する法律案を議題として審査を進めます。質疑の通告がありますので、これを許します。阿部五郎君。

○阿部委員 この民法の改正案についてましては、すでに同僚委員から質問があつたそとでありますから、重複するかもしませんけれども、この改正案をお出しになるに至つたいきさつですね。それを持ち簡単に一つ御説明いただきたい。

○平賀政府委員 御承知の通り、いわゆる新民法でございますが、これは昭和二十二年の国会で、第一回の国会で可決されたのでございますが、その際、民法はもう一度検討して再改正すべきであるという附帯決議がなされて

おるのでございます。そういう関係もござりますので、法務省におきましては、昭和二十九年以来、法制審議会におきまして、民法の改正の問題を検討して参つたのでございますが、何分根本問題にわたる事項が非常に多くございまして、全般の改正ということはなかなか短時間にはできないのでござります。そこで、全面改正のための検討と並行いたしまして、現在実務上非常に困つておる点が若干ござりますので、そういうのをまずとりあえず改正したらどうかということで、一昨年ごろから、法制審議会の民法部会におきまして検討いたしまして、現在実務上困つておる問題、これは現行の法文解釈についての問題であります。そこで、この際あわせて改正にわたらない事項で、この際あわせて改正しておいた方がよくなのかどうかれていること、こういう問題を捨つておる問題、これは現行の法文解釈についての問題であります。それで、それを取り上げまして法制審議会で検討していただきましたのが今度の改正案となつて現われた次第でございます。

ございます。これはもう少し時をかしていただきまして検討を続ける必要があるうかと思っております。そういうわけで、現在の見通しでは大体いつごろになつたら結論が出るか、そこまでまだはつきりした見通しを得ることができないような状況でござります。

○阿部委員 わかりました。ところで、いつごろになれば全面改正を立案するかについて見通しは得られないにしましても、現在、現行民法の中では、何しろ立法が相当古いのですから、字句の上でも非常に難解な部分もあり、それから現状に適しない表わし方というようなものもあるようと思われます。そういうふうな点の部分改正というものが、今回のこの改正によって一応それが行なわれたとしてしまわれる考え方なのであらうが、さらにまた全面改正、根本的な改正までに至る間に、また中間的と言いますか、部分改正を予想せらるべきものであらうかどうか、この点でありますか、いかがなものでありますようか。

○平賀政府委員 法務省におきましては、今度の改正で一部部分改正は打ち切りで、あとは全面改正まで待つと、そういう趣旨ではございませんで、たとえば同時に審議を願つております民法の建物区分所有の関係、これも実質的には民法の改正でございまして、今後も必要に応じまして部分的な改正は引き続いてやつていただきたい。そのほかになお、これは主として身分法の關係でございますが、いろいろの根本問題、特に相続制度の問題についてはいろいろの問題もござりますので、根本改正の方もなお検討を進めていきなさい、そういうふうに考えておる次第で

○阿部委員 その部分改正の問題ですが、身分法関係で改正の要がまだ相当残つておる。こういう御見解のようありますが、そのほかに、たとえば担保物権という方面などには相当改正の必要があるのじやないかと思うのですが、今のところ、どういう御見解を持つておりますか。

○平賀政府委員 仰せの通りでございまして、財産法の関係では、まあさして今問題になつておりますのは、担保物権でございます。ことに私ども問題にいたしておりますのは、根抵当権の問題なのでございます。これは民法の規定にはつきりした条文の、明文での規定がございませんので、今抵当権の規定を基礎にして解釈上補つておる状況でござりますけれども、財産法の方面におきましてもだいま仰せのような抵当権の問題がござります。その他にもまだ問題がございまして、これも目下検討いたしている次第でござります。財産法の関係におきましては、抵当権の問題はかねてから検討いたしているのですが、最近新たにございました。財産法の関係におきまして特に区分所有の建物の関係ケースが非常にふえて参りました。これは早急に立法化の必要が生じました關係で、財産法の方面ではまずこれが一番手初めだということで、この区分所有を取り上げた次第でござります。

その他の方面におきましても、今後引き続き検討をいたしまして成案を得得たら法律案といたしまして、また御審議をお願いいたしたいと考えておる次第でございます。

○阿部委員 根抵当について注目せられておるようありますが、そのほか

にも売り渡し担保という制度が実際に行なわれておりますが、しかもこれは最近ではなく、ずいぶん古くからあるのであります。これについての規定が不備なために相当民間財産権に不当な不安と侵害を行なわれておるやに見受けられるのであります。この点御注目になつておられるであろうかどうか、また注目されておるとするならば、どういうふうに注目されておるであろうか、お聞かせ願いたい。

○平賀政府委員 売り渡し担保の問題につきましても、ただいま仰せの通り問題があるわけでございます。財産法の関係におきましては、私どもとしては、まず担保物権、担保権の制度から取りかからうということで実は現在検討を進めておるわけでございましては、一応の案もまだ今できていな状況で目下検討中でございます。仰せの通り、売り渡し担保につきましては、先ほど例としてあげました根抵当の問題とともに、ともに検討をすべき問題と思うのでございます。

○阿部委員 それでは今回のこの改正法律案について伺いますが、第一に、この失踪関係で改正をなさるうというお考えのようでありますが、事変その他臨時の危険の場合の失踪宣告の失踪期間を短縮される、こういう御趣旨のように見受けられます。一応ごもつともと思うのであります。ところが、さらにさかのぼって一般の失踪の場合であります。それについては現状の七年をそのまま置いて、そして特別の危険に臨んだ場合の失踪の期間を三年から一年、こう短縮をなさるうといふお考えのようであります。一般的



多いと思いますけれども、必ずしも当然に後見人になるわけではないであります。そういう点で若干の違いが出て参りますが、実質的には仰せの通りそう変わつてはいないと私どもは考えております。

○阿部委員 次に、八百十五条の改正なのでありますが、これはどうでございましょうか、從来と多少変わることござりますか。

○平賀政府委員 この八百十五条も、協議離縁の場合の八百十一条を改正しましたことに伴つて、それに合わせたわけでございます。いま一つ、現行法によりますと、「養子が満十五歳に達しない間は、その縁組につき承諾権を有する者から、離縁の訴を提起することができる。」ということで、養子が原告になる場合だけを規定しておるようになります。ところが、解釈としましては、被告になる場合もやはりこれでいくべきではないかと思うのでございまして、その点が条文の上ではつきりしておりませんので、この改正案におきましては、養子の方から訴える場合も、養子が訴えられる場合も、ともに離縁しようとしたならば、その法定代理人になるべき者が養子にかわって訴訟の当事者になつて訴訟をするというふうに解釈を明確にいたしたわけでございます。実質的には現行の規定とそう変わっていないと言つていいと思うでございます。

○阿部委員 これは從来の解釈でも、養子を相手取つて親側からの訴えもできると思つておつたのでありますか、その通りでよろしゅうございます。

○阿部委員 それと、これは私は不勉強で何か気がつかないのでしょうけれども、八百八十七条の改正で代襲ということを条文に入れたわけなんですが、従来ともこれは法律用語として使われておったので何ら変わりはないと思いますが、その中にただし書きに、「但し、被相続人の直系卑属でない者は、この限りでない。」、こうなつておるのでありますから、直系卑属でない者が代襲相続人になる場合というのがちょっとと考えられないよう思つたのですが、どういう場合があるのでございましょうか。

ります丙というのには、甲との間には民族関係ができない、親族関係が生じないわけですが、そこで一体この丙に代襲相続権があるのかないのか、いうことが問題になります。従来、法務省におきましてもそうなりますと、が、裁判所における解釈も、直系卑祖でない者は代襲相続権がないという解釈でござりますが、一部に、いやそうではない、養子縁組前の子供丙のような者にも代襲相続権があるという見解があるわけでござります。この点、やはり解釈上の疑義をたくして明確にしたいということで、現在の裁判所、それから私どもの方の關係、登記などの關係でとておられますところの、直系卑属でなければならぬといふことの解釈を明文ではつきりしまして、阿部委員私は気がつかなかつたのであります。ですが、そうすると、すでに子供を持つておる人間を養子とする場合に、その養子の子供を孫にしない、こういう養子の縁組は現実にあるのでしょうか。

す。でありますから、旧法のもとに  
きましては、夫婦養子になりました  
の養子が、自分の養子縁組前に生ま  
ました実子をさらに養子にするとい  
ふことでもって、孫おじさんの関係  
を作れたわけでございますが、現行法  
解釈としましては、実子は養子にで  
ないというような解釈をとつております  
こと關係で、現行法ではどうも孫にす  
る方法がないわけでございます。これ  
はやはり一つの大きな根本問題なので  
ございまして、普通の日常生活の關係  
は、たとえば夫婦養子になりましたざ  
が小さい子供と一緒に連れてきたと  
いう場合には、やはり、養親の孫とする  
のだ、かく考えるのが普通であります  
て養子縁組後に生まれた子供と区別さ  
るのはおかしいじゃないかということ  
が言えるわけでございます。これもさ  
子制度の根本問題の一つでございま  
すが、養子制度にはそういう問題がござ  
いますので、今回はそういうところま  
では手をつけないで、そういう点はお  
お今後検討いたしまして、何らかの解  
決を考えたいと実は考えておる次第で  
ござります。

くなつて、四十、五十になつた弟を養子にするという例があるわけであります。その弟には当然に子供がいる。その子供はもう結婚しておるというようなずいぶん大きくなつた子供がいるわけでございます。それはもちろん弟の方の家に残しておいて、弟だけが兄貴の養子になるというような例もあるわけでございまして、その弟の子供が兄貴の孫になるなどということを考えない場合も実はあり得るわけであります。一がいに言えないいろいろなケースがございまして、被相続人の直系卑属でない者が当然に代襲相続権を持つというのも、また実際に人情に反する場合も考えられるわけでございます。そういう関係で、これは養子縁組制度の根本問題の一つといたしまして、今後なお検討していくたいというふうに考えておる次第でございます。

○阿部委員 それから次は大体相続の承認、放棄の問題であるようあります。それが、そのうちの九百三十九条であります。この改正が何か法律効果に変動がござりますか。

○平賀政府委員 相続の放棄の効果につきましては、実は二通りの見解がございまして、解釈が分かれておるわけでございます。例を申し上げますと、甲、乙という夫婦がおると仮定いたしました。甲が夫で乙が妻といたしますが、それにかりにA、Bという二人の子供があると仮定いたします。この場合に、夫の、父親の甲が死亡いたしますと、現行の相続法でいきますと、妻の乙と子供のA、Bが、いずれも相続人になりますと、妻の乙には相続財産の三分の一に当たるもののがいきます。子供の

A、Bに、合わせて三分の二がいくわけあります。ですが、全相続財産の三分の一ずつがそれぞれA、Bにいくことになります。一つの解釈によりますと、これは九百三十九条の二項の解釈でございますが、現行法では「数人の相続人がある場合において、その一人が放棄をしたときは、その相続分は、他の相続人の相続分に応じてこれに帰属する。」ということでございますので、かりにたとえば子供のBが放棄したとしたときです。子供のBが放棄したことしますと、その相続分の三分の一は、乙とAの相続分に応じて分けられることになるというふうに考えますと、このBの相続分の三分の一が二分されまして、乙とAにいく、六分の一ずつ乙とAにいきまして、結局乙とAの相続分は二分の一ずつといふことになるわけでございます。Bはもう相続人ではなくなりますから、全相続財産の二分の一が乙、残りの二分の一がAという計算になるわけであります。これが一つの解釈でございます。ところが他の解釈によりますと、いや、そうじやないのだ、Bが相続を放棄したとすれば、Bがそもそも最初からいなかつたものと考える、相続人は乙とAだけだと考えるべきである。そういうふうに考えていきますと、乙は生存配偶者でございますので、相続分は三分の一、Aは三分の二と、これは株分け説と申しております。生存配偶者の株は三分の一で、直系卑属の株は三分の二だから、そういう株に従つて分けるのだという株分け説と、いやそろではない、九百三十九条の二項を文字通りに解釈して、Bが放棄したとすれば、Bの相続分の全体の三分の一が乙とA

の相続分に応じて分けられるのだ、そして乙と A が半分ずつ相続しているのだという、こういう二つの見解が対立しておるわけでござります。これが家庭裁判所における取り扱い、あるいは私どもの不動産の登記の制度における取り扱い、それから税務署の相続税の関係の取り扱い、この両説に分かれておりますために、非常に実は実務上困るわけでございます。これをはつきりしたいということで、これはただいま申しました二つの説のうち、株分け説と申しますか、その株分け説によりまして、ただいま申しました例に即して申し上げますと、子供の一人の B が放棄した場合には、B の相続分は直系卑属の株の中で放棄されたんだから、もう一人の子供 A に全部行ってしまって、A が三分の二、生存配偶者は依然として三分の一だ、こういう解釈になるわけでございます。一休二つの解釈のうちどちらが実情に適するかということでおございますが、これは私どもいろいろ考えたのでございますが、これはいろいろの場合によって株分けの方が適当な場合もありますし、株分けでなく、現行法の文理解釈で処理した方が適当な場合もございまして一律にいかないわけでございます。そこで、こういうふうに解釈が二つに分かれておつて、取り扱いが区々になっておることが非常に不便なので、解釈が分かれる余地をなくする、取り扱いがはつきりきまるということになれば、被相続人の方におきましても、自分が死んだらこういうことになるから、それでは困るといふことで遺言で適当な配分をきめておくといふことも可能になる。そういうわけでございまして、解釈を用

らかにしたというのが九百三十九条の改正の理由でございます。

○阿部委員 よくわかりました。もう一つこれに似たことであります。九百四十四条、ただ「前」というのと「以前」というのと、これはどういう効果があるのです。

○平賀政府委員 九百四十四条でございますが、現行法では、「遺贈は、遺言者の死亡前に受遺者が死亡したときは、その効力を生じない。」ということになつておるのでございますが、現在の法令の用語として死亡前というのと死亡以前というのを区別しておるわけあります。現行法は「遺言者の死亡前」でありますから、遺言者が死ぬ前に受遺者が死亡した、その場合は遺贈は効力を生じないということになるわけでございますが、最初にお尋ねでございました同時死亡の規定を今度実は置いたわけであります。その関係で、遺言者と受遺者が同時に死亡するといふこともあり得るわけであります。こういうことがはつきり出てくることがあります。同時死亡の推定を受けまして、たとえば台風なんかの災害で親子がともに死亡した。どちらが先に死んだかわからぬ。今度の新しい規定によりまして、はつきり同時死亡と推定されました場合に、一体この遺言は効力を生ずるのだろうか、従来は潜在的でそうこれが問題にならなかつたのでございますが、新しく同時死亡の規定を置きました關係で、ここもはつきりさせておく必要があるだろう。とにかく同時死亡した場合には遺言は効力を生じないとするのが本筋であるわけでございます。そこをはつきりいたしまして、「遺言者の

死亡以前」というふうに改めたわけでございます。これは要するに同時死亡の場合も、あるいは同時死亡の推定を受ける場合も遺贈は効力を生じないと趣旨の改正でございます。

○阿部委員 そうすると、これは同時死亡の場合においては遺贈は効力を生じるのですか。

○平賀政府委員 生じないのでござります。

○阿部委員 これは文言でいくと、遺言者と受遺者が同時に死にます。遺言者の死亡する前に死亡したのではありません。同時に死亡した。そうすると、遺言はやはり効力は生じそうに思われますが、生じないのでですか。

○平賀政府委員 普通遺言する人は、たとえば財産をある者はやりたいという場合には、自分が死んだ後に生き残つておることを前提にしておるわけでありまして、その者が自分よりも先に死んでしまったという場合には、また別に遺言をし直しまして、ほかの者にやるという遺言をするのが普通であるわけでございます。でありますから、遺言をした人よりも先に、遺言によって財産をやろうとしたその受遺者が死亡した場合には、当然遺言は効力を生じないというふうにすべきだと思うのでございますが、同時死亡の場合も、やはりそれに準じて考えてしかるべきではないか。同時死亡の場合に効力を生じますといいたしますと、受遺者の相続人と申しますか、それに財産がいくということになるわけでございますが、そこまでは、やはり遺言した遺言者としては考えていないと考えるのを普通ではないだろうか。その場合もやはり遺言は効力を生じないとした方

が遺言者の意思に合うのじやないかといふことで、死亡以前にといふ点はつきりしたのでございまして、現行法の解釈におきましても「遺言者の死亡前に」とございますけれども、やはり解釈すべきであろうと思うわけですが、この代襲相続につきましても、現行法では「前条の規定によつて相続となるべき者が、相続の開始前に、死亡し」というふうになつております。たとえば子供がおやじよりも先に死んだときと、いうことになつておるわけですが、親と子が同時に死亡したという場合には、一体代襲相続なんだ、親と子の間に相続関係はない、子供が一人親の財産を相続してそれが孫にいくのではなくて、親子の間には相続關係は全然起らない。おじいさんからいきなり孫に代襲でいくのだといふ解釈なのでございます。これもやはり条理として開始以前と読むべきであろうというふうに現行法でも解釈しておるわけでございます。その点も今度の新しい八百八十七条の規定では、はつきりいたしまして、この新しい規定の二項で「被相続人の子が、相続の開始以前に死亡したとき」と、

同時死亡の場合はつきり含むようになります。

「開始以前に」といたしたわけでござります。今度の新しい八百八十七条の第二項でございます。従来は「開始前」とございましたのが、「開始以前」として、同時死亡の場合も代襲相続になるのだということをはつきりさせました。

○阿部委員 普通はよくわかるのですが、その文言の意味になるとちょっと逆のようにとれるのですが、いかがですか。九百九十四条ですが、遺言者の死亡以前に受遺者が死亡した場合効力がないとしたら、同時に死亡したときは、反面解釈として効力がある、こういうふうになりそうに思われるのですが、いかがですか。

○平賀政府委員 これは現行法では「遺言者の死し前に」となっておりまして、從来の法令の用語からいと、遺言者よりも先に受遺者が死んだときですから、同時に死亡したときには、あるいは同時に死亡したと推定されますとき、遺言は効力を生ずるという解釈が生まれる余地があるわけでございます。それはやはり不合理だからといでの「死亡以前に」と改めたわけでございますが、現在の法令用語からいきますと、死亡のときも含めましてその前という意味でありますから、「死亡前」といたしましたと、死亡の場合は、まさしくこれは「死亡以前」に当たるわけなんで、遺言が効力を生じないわけでござります。

○阿部委員 私の質問はこれで終り

ます。

路、こういう方面に暴力問題などもあり、特に本委員会におきましては、いわゆる法務行政の立場から見るところの交通問題をまだ取り上げていないのないように決します。

○河本委員長 御異議なしと認めます。

この際、小委員会設置の件についてお諮りいたします。

再審制度について調査をなすため、小委員五名よりなる再審制度調査小委員会を設置したいと思ひますが、これに御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○河本委員長 御異議なしと認め、そのように決しました。

なお、小委員及び小委員長の選任につきましては、委員長の指名に御一任せんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○河本委員長 御異議なしと認めます。

また小委員長に林博君を指名いたしました。よって小委員に

林 博君 池田 清志君 稲葉 赤松 勇君

坪野 米男君 博君 勇君

なお、お諮りいたします。今後における小委員の辞任の許可及び小委員に欠員を生じました場合の補欠選任につきましても、委員長に御一任願つておきたいと存じますが、御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○河本委員長 御異議なしと認め、そのように決しました。

○赤松委員 先ほど來、私はスラム街の問題を問題にしましたが、なお聞くところによれば、神戸、尼崎はさいやうわけでございます。

○阿部委員 私の質問はこれで終り

なことが委員会の意思としてきまりますならば、各委員の都合なども見計らって、適當な機会に、以上申し上げましたような地区的調査を行ないたい。この点につきまして委員長に一任しておきますから、よろしく理事会でお取り計らい願いたいと思います。

○河本委員長 ただいまの赤松君の御発言につきましては、追って理事会に諮り決定いたします。

○河本委員長 たゞ明二日午前九時五十分より理事会、午前十時より委員会を開会することとし、本日はこれにて散会いたします。

午後零時二十八分散会

○河本委員長 御異議なしと認めます。

次会は明二日午前九時五十分より理事会、午前十時より委員会を開会することとし、本日はこれにて散会いたします。

議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○河本委員長 御異議なしと認めます。

本

年

月

日

午後一時より開会予定の法務委員会、文教委員会連合審査会において行なないたいと存じますので、御了承願います。

法務委員会議録第六号中正誤	
行	誤
三	前項
三	共される
天	供される
共用	
三	共有
専用部分	専有部分
四	会日
四	今日
四	此ノ場合
四	此場合
四	其附屬建
四	甲物其附屬建
三	建物
二	建物
一	段
一	正